

令和8年度分 市 県 民 稅 申告書  
国民健康保険税

分離課税に係る所得等のある方は、「市県民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

広島県三次市長 殿			現 住 所				業種又は職業	
			1月1日現在 の 住 所				電 話 番 号	
提出年月日			フリガナ					
年	月	日	氏 名				個人番号	
			生年 月日		世帯主 の氏名		続柄	

### 3 所得から差し引かれる金額に関する事項

		社会保険の種類		支払った保険料	
(13) 社会保険料控除					
		合計			
(15) 生命保険料控除		新生命保険料の計		旧生命保険料の計	
		円		円	
		新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	
		円		円	
		介護医療保険料の計		円	
(16) 地震保険料控除		地震保険料の計		旧長期損害保険料の計	
		円		円	
(17) ~ (19) 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除		(17) <input type="checkbox"/> 寡婦控除		(18) <input type="checkbox"/> ひとり親控除	(19) <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)
(20) 障害者控除		1	個人番号 フリガナ 氏名	障害の程度	
		2	個人番号 フリガナ 氏名	障害の程度	
(21) ~ (22) 配偶者控除・同一生計者控除		個人番号 フリガナ 氏名		生年月日	
				配偶者所得金額	円
				<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)	
(23) ~ (24) 扶養控除・特定親族特別控除		1	個人番号 フリガナ 氏名	生年 月日	同居・ 別居の 区分
		2	個人番号 フリガナ 氏名	生年 月日	同居・ 別居の 区分
		3	個人番号 フリガナ 氏名	生年 月日	同居・ 別居の 区分
		4	個人番号 フリガナ 氏名	生年 月日	同居・ 別居の 区分
			個人番号	控除額	万円
				控除額	
				控除額	
				控除額	

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

1 6歳未満の扶養親族 (控除対象外)	姓 氏名	生年 月日		同居、別居の区分	統柄
	個人番号				
	姓 氏名	生年 月日		同居、別居の区分	統柄
	個人番号				
2 姓 氏名	生年 月日			同居、別居の区分	統柄
3 姓 氏名	生年 月日			同居、別居の区分	統柄
個人番号					

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉗	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
雑損控除	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
㉘	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	
	円		円
医療費控除			

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	農業	イ		
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	カ		
	雜業	公的年金等 業務	キ ク	
	その他	ケ		
	総合譲渡	短期 長期	コ サ	
	一時	シ		
2 所得金額	事業	営業等	①	
	農業	②		
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	雜業	公的年金等 業務 その他 合計 $(\text{⑦} + \text{⑧} + \text{⑨})$	⑦ ⑧ ⑨ ⑩	
	総合譲渡・一時	⑪		
	合計	⑫		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰ ~ ⑱		
	勤労学生、障害者控除	⑲ ~ ⑳		
	配偶者(特別)控除	㉑ ~ ㉒		
	扶養控除	㉓		
	特定親族特別控除	㉔		
	基礎控除	㉕		
	⑬から㉕までの計	㉖		
	雑損控除	㉗		
	医療費控除	区分 合計 $(\text{㉘} + \text{㉙} + \text{㉚})$	㉘ ㉙	

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、  
「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和8年 4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市町村民税・道府県民税の納稅方法

- 給与から差引き(特別徴収)
  - 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

## 6 紙与所得の内訳

( 日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。 )

月	日 給	勤務 日数	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			
法人番号又は 所 在 地			
勤務先名			
電話番号			

## 7 事業・不動産所得に関する事項

## 8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円

## 9 雜所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

## 10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期					口
	一時					ハ

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。  
イ　ロ　サ　ハ

右の二の金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

## 11 事業専従者に関する事項

1	フリ ガナ 氏名 個人 番号	統柄		生年 月日				専従者給与 (控除)額	
						従事 月数			
2	フリ ガナ 氏名 個人 番号	統柄		生年 月日				専従者給与 (控除)額	
						従事 月数			
3	フリ ガナ 氏名 個人 番号	統柄		生年 月日				専従者給与 (控除)額	
						従事 月数			
	所得税における青色申告の承認の有無			承 認 あり	・	承 認 なし	合計額		

## 13 事業税に関する事項

非課税所得 得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
資産の種類		
事業用資産の譲渡損失など	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開業	開始・廃止	
	月	日
<input type="checkbox"/>	他都道府県の事務所等	

## 12 別居の扶養親族等に関する事項

## 14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県 市区町村

## 15 所得金額調整控除に関する事項